



2009年2月期 決算短信

2009年4月6日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東証市場第1部
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 教行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役戦略本部長 (氏名) 平林 秀博 TEL (043) 212-6733
 定時株主総会開催予定日 2009年5月13日 配当支払開始予定日 2009年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2009年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 2009年2月期の連結業績 (2008年2月21日～2009年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	130,813	35.1	37,870	19.7	37,006	20.6	21,390	22.7
2008年2月期	96,806	55.5	31,642	44.6	30,681	47.5	17,439	43.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2009年2月期	118	09	118	08	16.3	8.8	28.9
2008年2月期	115	63	—	—	19.2	10.0	32.7

(参考) 持分法投資損益 2009年2月期 317百万円 2008年2月期 一百百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年2月期	466,718	140,503	30.0	772 90
2008年2月期	377,661	122,734	32.4	675 44

(参考) 自己資本 2009年2月期 139,987百万円 2008年2月期 122,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年2月期	26,655	△63,908	38,180	4,092
2008年2月期	27,168	△8,747	△20,441	3,199

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2008年2月期	7 50	10 00	17 50	3,169	15.1	3.0
2009年2月期	10 00	10 00	20 00	3,622	16.9	2.8
2010年2月期(予想)	10 00	10 00	20 00	—	16.8	—

3. 2010年2月期の連結業績予想 (2009年2月21日～2010年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	70,000	12.7	17,600	7.3	16,800	5.7	9,500	2.2	52	45
通期	143,000	9.3	39,500	4.3	37,500	1.3	21,600	1.0	118	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社

（注）詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2009年2月期 181,127,507株 2008年2月期 181,127,507株
 ② 期末自己株式数 2009年2月期 7,715株 2008年2月期 4,373株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2009年2月期の個別業績（2008年2月21日～2009年2月20日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	131,107	35.0	37,512	20.3	36,445	20.3	20,612	19.3
2008年2月期	97,104	55.2	31,188	45.5	30,289	48.4	17,273	43.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2009年2月期	113	80	113	79
2008年2月期	114	53	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2009年2月期	463,874		138,536		29.9		764 58	
2008年2月期	375,377		121,585		32.4		671 28	

（参考）自己資本 2009年2月期 138,536百万円 2008年2月期 121,585百万円

2. 2010年2月期の個別業績予想（2009年2月21日～2010年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	70,100	12.6	17,500	8.1	16,600	6.5	9,400	8.7	51	90
通期	143,300	9.3	39,200	4.5	37,000	1.5	21,400	3.8	118	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は6ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が深刻さを増したことで、企業収益の減少や雇用情勢の悪化が顕著となり、大変厳しい状況で推移いたしました。生活防衛意識の高まりによるお客さまの選別消費が一層厳しくなる中、小売業界は業態を越えた競争が一段と激化しております。

このような状況の中で、当社は小売業に精通したショッピングセンター（ＳＣ）専業ディベロッパーのノウハウを発揮し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるＳＣづくりを推し進めております。

当連結会計年度におきましても、新規４ＳＣの開店とともに、既存ＳＣの増床・リニューアルを実施いたしました。

新規ＳＣとしては、10月にイオンレイクタウンkaze（埼玉県）、11月にイオンモール草津（滋賀県）、12月にイオンモールMiELL都城駅前（宮崎県）、イオンモール筑紫野（福岡県）を開店いたしました。既存ＳＣにおきましては、5月にイオンモール福岡ルクル（福岡県）の増床、11月には、イオンモール樫原アルル（奈良県）、イオンモール岡崎（愛知県）の増床、イオンモール伊丹テラス（兵庫県）での専門店入れ替えによるリニューアルをいたしました。

また、11月には中国事業１号店となるイオン北京国際商城ＳＣ（中国・北京市）がグランドオープンいたしました。当社の子会社Aeon Mall(China) Business Management Co.,Ltdにて専門店誘致とともに、ＳＣ運営管理を受託しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度にて展開するＳＣ数は国内50、海外１の51となりました。

営業収益は、340億7百万円増加の1,308億1千3百万円（同135.1%）となりました。これは、既存ＳＣ（25ＳＣ）ベースで前連結会計年度と比較し3億6千6百万円増加の656億5千2百万円（対前年同期比100.6%）、2007年8月21日付の株式会社ダイヤモンドシティとの合併による増加270億6千4百万円、新規ＳＣ（前連結会計年度2ＳＣ、当連結会計年度4ＳＣ）の寄与による増加88億1千5百万円によるもので、2008年2月21日付けにて保険代理店事業を分割したことによる22億3千9百万円の減少をカバーいたしました。

事業規模の拡大により営業原価が260億6百万円増加の824億1千6百万円となりましたが、営業総利益は80億円増加の483億9千6百万円（同119.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社ダイヤモンドシティとの合併による増加に加え、新規開発物件や中国におけるＳＣ事業展開に向けた取組み等により17億7千2百万円増加の105億2千6百万円となりましたが、営業利益は62億2千7百万円増加の378億7千万円（対前年同期比119.7%）となりました。

営業外収益は6億6千8百万円増加の16億2千9百万円（同169.5%）となり、営業外費用は5億7千1百万円増加の24億9千3百万円（同129.7%）となりました結果、経常利益は63億2千5百万円増加の370億6百万円（同120.6%）となりました。

特別利益は、イオン保険サービス株式会社への保険代理店事業分割に伴う持分変動利益4億4千7百万円に加え、匿名組合出資清算益5億3千2百万円、鳥取グリーンシティの土地売却に伴う未払土地特別保有税戻入益2億7千7百万円等、13億3千4百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、固定資産売却益23億6千2百万円、イオンモール名古屋ワンダーシティ（愛知県）建替に伴う中途解約補償金受入19億2千5百万円等、59億5百万円の計上があったことから、当連結会計年度は、前連結会計年度と比較し45億7千万円の減少となりました。

特別損失は、既存ＳＣ増床・リニューアル等に伴う固定資産除却損13億2千万円、減損損失13億1千2百万円等により27億1千9百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、減損損失47億3千5百万円、固定資産除却損11億6千1百万円等、72億4千7百万円の計上があったことから、当連結会計年度は、前連結会計年度より45億2千7百万円の減少となりました。

これらの結果、当期純利益は39億5千万円増加の213億9千万円（同122.7%）となりました。

主要ＳＣ別の業績の状況は次のとおりであります。

(主要ＳＣ別の賃貸収益状況)

ＳＣ	賃貸収益			
	2008年２月期 (百万円)	2009年２月期 (百万円)	増減 (百万円)	前年同期比 (%)
イオンモールつがる柏	1,013	966	△46	95.4
イオンモール秋田	2,478	2,284	△193	92.2
イオンモール富津	1,076	1,012	△63	94.1
イオンモール下田	2,042	1,991	△51	97.5
イオンモール鈴鹿ベルシティ	2,907	3,108	201	106.9
イオンモール三光	933	911	△22	97.6
大津ショッピングプラザ	212	195	△17	92.0
イオンモール倉敷	3,475	3,581	106	103.1
イオンモール成田	3,386	3,359	△26	99.2
イオンモール岡崎	2,497	3,520	1,023	141.0
イオンモール高知	2,712	2,645	△67	97.5
イオンモール新居浜	1,835	1,780	△55	97.0
イオンモール東浦	2,852	2,753	△98	96.5
イオンモール大和	1,904	1,872	△31	98.3
イオンモール高岡	2,657	2,624	△33	98.7
イオンモール盛岡	2,122	2,059	△62	97.0
イオンモール太田	3,552	3,376	△176	95.0
イオンモール浜松志都呂	3,691	3,598	△93	97.5
イオンモールりんくう泉南	3,744	3,720	△23	99.4
イオンモール直方	2,696	2,697	1	100.1
イオンモール宮崎	3,488	3,477	△10	99.7
イオンモール水戸内原	3,568	3,608	39	101.1
イオンモール千葉ニュータウン	2,851	3,069	218	107.7
イオンモール高崎	3,156	3,147	△9	99.7
イオンモール神戸北	2,930	2,990	60	102.1
その他	1,497	1,295	△201	86.5
既存ＳＣ小計	65,286	65,652	366	100.6
イオンモール羽生 (注)2	1,544	4,134	2,589	—
イオンモール日の出 (注)2	839	2,778	1,939	—
イオンレイクタウンkaze (注)2	—	1,946	1,946	—
イオンモール草津 (注)2	—	1,088	1,088	—
イオンモールMiELL都城駅前 (注)2	—	372	372	—
イオンモール筑紫野 (注)2	—	878	878	—
新規開設ＳＣ小計	2,384	11,200	8,815	—

S C	賃貸収益			
	2008年2月期 (百万円)	2009年2月期 (百万円)	増減 (百万円)	前年同期比 (%)
イオンモール藤井寺	496	956	460	—
イオンモール寝屋川グリーンシティ	511	977	466	—
イオンモール川口グリーンシティ	849	1,631	782	—
イオンモール名古屋ワンダーシティ (注)3	200	385	185	—
イオンモール宇城バリュー	661	1,194	532	—
イオンモール川口キャラ	1,804	4,260	2,456	—
イオンモール伊丹テラス	2,025	3,893	1,868	—
イオンモール京都ハナ	1,436	2,854	1,417	—
イオンモール広島府中ソレイユ	2,808	5,408	2,600	—
イオンモール樫原アルル	1,790	4,013	2,223	—
イオンモール福岡ルクル	2,343	4,706	2,362	—
イオンモール木曽川キリオ	2,052	4,068	2,015	—
イオンモール堺北花田プラウ	2,018	3,999	1,980	—
イオンモール熊本クレア	1,554	3,084	1,529	—
イオンモールむさし村山ミュー	2,327	4,554	2,227	—
イオンモール鶴見リーファ	1,867	3,630	1,762	—
イオンモール名取エアリ	1,903	3,804	1,901	—
奈良ファミリー	172	402	230	—
京都ファミリー	74	135	61	—
合併による増加小計(注)4	26,896	53,960	27,064	—
不動産賃貸収益合計	94,567	130,813	36,246	138.1

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. イオンモール羽生及びイオンモール日の出は前連結会計年度中、イオンレイクタウンKAZE、イオンモール草津、イオンモールMiELL都城駅前、イオンモール筑紫野は当連結会計年度中にそれぞれオープンしているため、増減及び前年同期比を表示しておりません。
3. 2007年8月20日に本棟は建替えにより閉店したため、シネマ棟のみの数値となります。
4. 2007年8月21日に株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併したため、新規に発生しております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、「100年に1度の経済危機」と評される状況の中で、雇用不安の高まりや個人消費の低迷等により、暫くは先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、激変する経営環境に迅速に対応し、厳しい状況下でも、持続的な成長性と収益性を確保できる強固な事業基盤を構築してまいります。

2009年度につきましては、4月にモゾワンダーシティ(愛知県)、イオンモール広島祇園(広島県)を開店いたします。

既存S Cにつきましては、イオンモールつがる柏(青森県)、イオンモール秋田(秋田県)、イオンモール浜松志都呂(静岡県)、イオンモール三光(大分県)等にて、大幅なリニューアルを予定しております。

魅力ある専門店の導入を進め、S C競争力の強化、S C運営の効率化等を推し進め、さらなる業績拡大に取り組んでまいります。

さらに、S Cの開発・運営・管理のノウハウを生かして駅ビルのリニューアル等のプロパティ・マネジメント事業にも取り組んでまいります。

中国でのS C事業の展開に向けた取り組みとしては、北京1号店における運営ノウハウの蓄積とともに、新規物件の開店に向けた取り組みを進めてまいります。

通期の連結の業績見通しといたしましては、営業収益1,430億円(対当期比109.3%)、営業利益395億円(同104.3%)、経常利益375億円(同101.3%)、当期純利益は216億円(同101.0%)を見込んでおります。

(2)環境保全・社会貢献活動

当社グループは、企業市民として、「環境と共生する店づくり」「地域と共生する店づくり」を積極的に推進しております。全社を挙げてCO₂削減を戦略的に推進するため、2008年5月には、管理本部内にC S R推進部及びCO₂対策グループを新設いたしました。

S C全体で排出するCO₂は消費電力という形で把握されますが、省電力への取り組みとして、太陽熱、風力等の自然エネルギーを活用した設備や、夜間電力を使用した氷蓄熱方式により昼間の電力を削減する設備等を導入しております。設備の運転管理技術等のノウハウを蓄積していくことで、2012年度におけるCO₂の排出量は2006年度比で30%削減をめざしております。

さらに、S Cから排出されるすべての廃棄物をリサイクルするゼロ・エミッションS Cへの取り組みや、リサイクル資材を積極的にS Cの建設に活かす取り組み等も行っております。

また、地域コミュニティの拠点として、環境、福祉、災害支援のためのキャンペーン活動や募金活動、献血活動への協力、災害時の協力支援を目的とした防災協定の締結を各自治体と進める等、地域社会とS Cが一体となった取り組みを行っております。

この他、イオン1%クラブを通じて、環境保全活動、社会貢献活動の支援も進めております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して890億5千7百万円増加の4,667億1千8百万円となりました。これは有形固定資産が減価償却により142億2千万円減少した一方で、新規S Cの開店、既存S Cの増床及び今後開店を計画しているS Cの有形固定資産950億9千1百万円の取得等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より712億8千7百万円増加の3,262億1千4百万円となりました。これは長期借入金124億8千2百万円を返済する一方で、長期借入金328億円、社債100億円、コマーシャル・ペーパー100億円等による資金調達、新規S Cの開店および既存S Cの増床による設備未払金238億9千9百万円等が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会年度末に比較して177億6千9百万円増加の1,405億3百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、機動的な資金調達を目的として、2008年4月7日付けにて株式会社格付投資情報センター(R&I)にてA+の格付けを取得いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して8億9千3百万円増加した40億9千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、266億5千5百万円（前連結会計年度271億6千8百万円）となりました。当連結会計年度では、新たに10月にイオンレイクタウンkaze、イオンモール草津、イオンモールMiELL都城駅前、イオンモール筑紫野、中国におけるイオン北京国際商城SCが加わり、運営SC数が51となりました。また、イオンモール福岡ルクル、イオンモール樫原アルル、イオンモール岡崎の増床・リニューアルを実施し、税金等調整前当期純利益が356億2千2百万円（同293億4千万円）、減価償却費が145億8千5百万円（同109億3千3百万円）となる一方、法人税等の支払額が184億9千6百万円（同114億9千1百万円）になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、639億8百万円（前連結会計年度87億4千7百万円）となりました。当連結会計年度では、新規4SCの開設・既存SCの増床リニューアル及び2007年度新規開設2SCによる有形固定資産の取得による支出が713億7千7百万円（同375億6千3百万円）となった他、新設4SCの預り保証金の預りによる収入が120億9千6百万円（同87億2千3百万円）増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加（△減少）した資金は、381億8千万円（前連結会計年度△204億4千1百万円）となりました。当連結会計年度では、長期借入金による収入が328億円（前連結会計年度における長期借入金の調達はございません）、社債の発行による収入が100億円となる一方、長期借入金の返済による支出が124億8千2百万円（同141億3千3百万円）になったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2008年2月期	2009年2月期
自己資本比率（％）	32.4	30.0
時価ベースの自己資本比率（％）	121.1	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.6	15.2

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、コマーシャルペーパー及び長期借入金、社債を対象としております。
3. 営業活動キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。配当性向につきましては、年間15%を目途としております。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、2009年4月6日開催の取締役会にて1株につき10円の期末配当を実施することを決議いたしました。これにより、中間配当金（10円）と合わせた当期の年間配当金は1株につき20円となり、前連結会計年度から2円50銭の増配となります。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

次期の年間配当金につきましては、1株につき20円を予定しております。

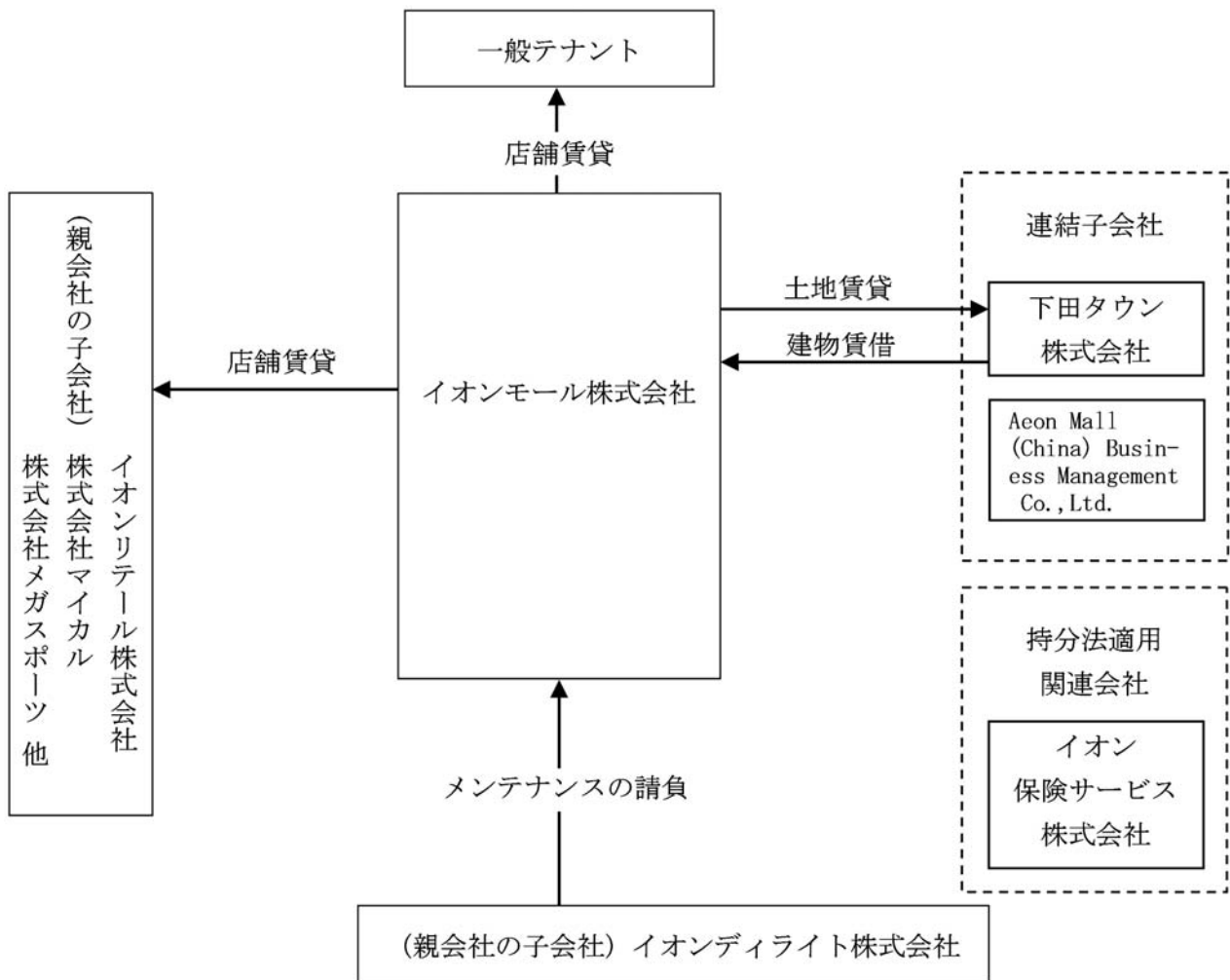
2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社2社（下田タウン株式会社、Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd.）並びに持分法適用関連会社1社（イオン保険サービス株式会社）で構成され、当社はS C事業を行っております。子会社の下田タウン株式会社、Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. もS C事業を行っております。

当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社は、イオンのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社S Cの店舗を賃貸しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。



なお、2008年2月21日保険代理店事業をイオン保険サービス株式会社に分割いたしました。イオン保険サービス株式会社は、イオンの保険事業を統括する会社として、イオン株式会社、イオンモール株式会社、イオンクレジット株式会社の3社の出資により発足した会社であります。イオン保険サービス株式会社は、当社の持分法適用関連会社（持株比率48.69%）となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活がある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。地域経済、地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりにかわる方々（パートナー）と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

「100年に1度の経済危機」と評される状況の中で、雇用不安の高まりや個人消費の低迷、不安定な金融市場等により、今後暫くは先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような環境下で確実な成長を可能とする財務基盤の確立に重点を置いてまいります。経営指標といたしましては、自己資本比率30%以上、デッド・エクイティ・レシオ1倍以下を重要指標として、経営にあたっております。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、激変する経営環境に迅速に対応し、厳しい状況下でも、持続的成長性と収益性を確保できる強固な事業基盤を構築してまいります。

新規ＳＣにつきましては、開発候補物件を厳選して出店してまいります。2008年度に4ＳＣを開店し、2009年度においては、4月にモゾワンダーシティ（愛知県）、イオンモール広島祇園（広島県）を開店いたします。

モール・ビジネスにおいては、お客さまから支持をいただき、地域と共生するＳＣづくりのノウハウが一段と問われてまいります。当社グループのＳＣの多くは、地域から誘致されて出店したものです。地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済発展に寄与しております。新規ＳＣにつきましても、これまでの実績をもとに、地域社会との共生をはかり、地域に根ざしたＳＣ開発を進めてまいります。

また、テナント誘致力を向上し、マーケットに適応したモール専門店の導入・リプレイス（入れ替え）のスピードアップを図り、既存ＳＣでのリニューアルを進めてまいります。専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一層強化する等、他店と差別化を図ることにより、集客力を高めＳＣ売上高を拡大してまいります。一方、コスト面では投資コスト削減、ローコスト運営への取り組みを推し進め、コスト競争力を強化し、ＳＣの収益性を高めてまいります。

さらに、事業基盤の拡充をめざし、モールの開発・運営・管理のノウハウを生かして中期的な観点から、活性化ビジネス、中国事業への取り組みを進めてまいります。

2008年12月に開店したイオンモールMiELL都城駅前（宮崎県）は、株式会社ダイエー都城店の土地を当社が取得し、ＳＣを建設してダイエー都城店が核店舗として入店したものです。このような取り組みとともに、駅ビルのリニューアル等のプロパティ・マネジメント事業にも取り組み、活性化ビジネスの拡大を進めてまいります。

中国事業におきましては、北京1号店における運営ノウハウを蓄積するとともに、新規物件開発を推し進め、中国におけるＳＣ事業展開の基盤づくりを図ってまいります。

当社グループでは、専門店をはじめとするお取引さまと連携を図りながら、「環境と共生する店づくり」を進めております。2008年には「イオンモール地球温暖化防止規定」を制定いたしました。全社的なＣＯ２削減プロジェクトを通して地球温暖化防止活動に取り組んでまいります。

以上の取り組みを「お客さま」視点、「現場」視点で迅速に進めていくため、組織体制・人事諸制度等の改革、人材の確保・育成を図りながら、ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上を推し進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当ありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (2008年 2 月20日)			当連結会計年度 (2009年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
（資産の部）	※ 1						
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,638			4,092	
2. 営業未収入金			4,111			4,406	
3. たな卸資産			30			30	
4. 前払費用			776			851	
5. 繰延税金資産			1,172			735	
6. その他			8,123			14,463	
貸倒引当金			△20			△80	
流動資産合計			17,832	4.7		24,499	5.2
II 固定資産							
（1）有形固定資産							
1. 建物及び構築物			251,546			335,389	
減価償却累計額			74,135	177,411		85,472	249,917
2. 機械装置及び運搬具			928			1,156	
減価償却累計額			340	587		399	756
3. 器具備品			14,198			16,854	
減価償却累計額			8,360	5,838		9,658	7,196
4. 土地				91,567			92,843
5. 建設仮勘定				4,343			7,790
有形固定資産合計			279,748	74.1		358,504	76.8
（2）無形固定資産			1,608	0.4		2,162	0.4

		前連結会計年度 (2008年 2 月20 日)			当連結会計年度 (2009年 2 月20 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※ 2						
1. 投資有価証券			1,749			672	
2. 関係会社株式			—			882	
3. 長期貸付金			614			614	
4. 長期前払費用			10,066			12,836	
5. 繰延税金資産			4,733			4,624	
6. 差入保証金			60,633			59,950	
7. その他	※ 1		682			1,997	
貸倒引当金			△6			△26	
投資その他の資産合計			78,472	20.8		81,552	17.5
固定資産合計			359,829	95.3		442,219	94.8
資産合計			377,661	100.0		466,718	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金	※ 1		5,386			6,766	
2. 短期借入金			11,455			12,955	
3. 1 年以内返済予定の長期借入金	※ 1		12,482			22,738	
4. コマーシャルペーパー			—			10,000	
5. 未払法人税等			10,487			5,233	
6. 専門店預り金			16,064			20,508	
7. 預り金			2,613			2,567	
8. 賞与引当金			591			428	
9. 役員賞与引当金			175			95	
10. 設備支払手形			18,960			46,883	
11. その他	※ 1		15,374			11,002	
流動負債合計			93,591	24.8		139,179	29.8
II 固定負債							
1. 社債			—			10,000	
2. 長期借入金	※ 1		60,304			70,366	
3. 退職給付引当金			198			239	
4. 預り保証金	※ 1		99,708			105,639	
5. その他			1,124			789	
固定負債合計			161,335	42.7		187,035	40.1
負債合計			254,927	67.5		326,214	69.9

		前連結会計年度 (2008年 2 月20日)			当連結会計年度 (2009年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			16,662	4.4		16,662	3.6
2. 資本剰余金			16,971	4.5		16,971	3.6
3. 利益剰余金			88,466	23.4		106,234	22.8
4. 自己株式			△14	△0.0		△22	△0.0
株主資本合計			122,086	32.3		139,846	30.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			252	0.1		166	0.0
為替換算評価勘定			—			△24	△0.0
評価・換算差額等合計			252	0.1		141	0.0
III 新株予約権						55	0.0
IV 少数株主持分			395	0.1		460	0.1
純資産合計			122,734	32.5		140,503	30.1
負債純資産合計			377,661	100.0		466,718	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)			当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 不動産賃貸収益		94,567			130,813		
2. 保険代理店手数料		2,239	96,806	100.0	—	130,813	100.0
II 営業原価							
不動産賃貸収益原価			56,410	58.3		82,416	63.0
営業総利益			40,396	41.7		48,396	37.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与及び賞与		1,899			1,947		
2. 賞与引当金繰入額		301			229		
3. 役員賞与引当金繰入額		156			95		
4. 退職給付費用		143			104		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		27			—		
6. 法定福利・厚生費		491			706		
7. 旅費交通費		620			750		
8. 賃借料		1,035			879		
9. 減価償却費		48			76		
10. その他		4,030	8,753	9.0	5,736	10,526	8.1
営業利益			31,642	32.7		37,870	28.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		335			572		
2. 受取配当金		41			33		
3. 受取退店違約金		338			595		
4. 受取保険金		16			—		
5. 工事負担金受入		79			—		
6. 持分法による投資利益		—			317		
7. その他		149	961	1.0	110	1,629	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,556			1,859		
2. 支払手数料		294			—		
3. その他		71	1,922	2.0	633	2,493	1.9
経常利益			30,681	31.7		37,006	28.2

		前連結会計年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)			当連結会計年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 1						
1. 固定資産売却益		2,362		—			
2. 投資有価証券売却益		921		75			
3. 持分変動利益		—		447			
4. 中途解約補償金受入		1,925		—			
5. 未払土地保有税戻入益		—		277			
6. 匿名組合出資清算益		696		532			
7. その他		0	5,905	6.1	2	1,334	1.0
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	1,161			1,320		
2. 減損損失	※ 3	4,735			1,312		
3. 投資有価証券評価損		—			82		
4. 差入保証金精算損		978			—		
5. その他		372	7,247	7.5	4	2,719	2.0
税金等調整前当期純利益			29,340	30.3		35,622	27.2
法人税、住民税及び事業税		14,611			13,556		
法人税等調整額		△2,780	11,830	12.2	604	14,161	10.8
少数株主利益			69	0.1		71	0.1
当期純利益			17,439	18.0		21,390	16.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	43,784	△15	58,730
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,273		△3,273
当期純利益			17,439		17,439
自己株式の取得				△14	△14
合併による増加	8,866	9,806	30,515	16	49,204
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8,866	9,806	44,681	1	63,355
2008年2月20日 残高 (百万円)	16,662	16,971	88,466	△14	122,086

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
2007年2月20日 残高 (百万円)	972	972	331	60,034
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,273
当期純利益				17,439
自己株式の取得				△14
合併による増加	0	0		49,204
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△720	△720	63	△656
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△720	△720	63	62,699
2008年2月20日 残高 (百万円)	252	252	395	122,734

当連結会計年度（自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月20日 残高 (百万円)	16,662	16,971	88,466	△14	122,086
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,622		△3,622
当期純利益			21,390		21,390
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			17,767	△8	17,759
2009年2月20日 残高 (百万円)	16,662	16,971	106,234	△22	139,846

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
2008年2月20日 残高 (百万円)	252		252		395	122,734
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,622
当期純利益						21,390
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△85	△24	△110	55	65	10
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△85	△24	△110	55	65	17,769
2009年2月20日 残高 (百万円)	166	△24	141	55	460	140,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		29,340	35,622
減価償却費		10,933	14,585
減損損失		4,735	1,394
持分法による投資利益		—	△317
貸倒引当金の増加額		8	79
賞与引当金の増加(△減少)額		169	△162
役員賞与引当金の増加(△減少)額		100	△80
退職給付引当金の増加額		88	41
受取利息及び受取配当金		△376	△606
支払利息		1,556	1,859
投資有価証券売却益		△921	△75
持分変動利益		—	△447
固定資産売却益		△2,362	—
固定資産除却損		1,161	1,320
営業未収入金の減少(△増加)額		535	△295
その他流動資産の増加額		△2,517	△6,000
営業未払金の増加(△減少)額		△1,620	1,381
未払消費税等の増加(△減少)額		894	△1,336
専門店預り金の増加(△減少)額		△1,404	4,443
その他流動負債の増加(△減少)額		△2,018	1,381
その他		1,579	△6,033
小計		39,881	46,755
利息及び配当金の受取額		98	153
利息の支払額		△1,319	△1,756
法人税等の支払額		△11,491	△18,496
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,168	26,655

		前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△37,563	△71,377
有形固定資産の売却による収入		24,285	614
無形固定資産の取得による支出		△453	△972
投資有価証券の取得による支出		△41	—
投資有価証券の売却による収入		1,102	2,237
貸付金の回収による収入		140	—
差入保証金の差入れによる支出		△4,112	△1,973
差入保証金の返還による収入		4,971	1,755
預り保証金の返還による支出		△5,454	△6,288
預り保証金の預りによる収入		8,723	12,096
その他		△345	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,747	△63,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△3,100	11,500
長期借入れによる収入		—	32,800
長期借入金の返済による支出		△14,133	△12,482
社債の発行による収入		—	10,000
自己株式取得による支出		△14	△8
配当金の支払額		△3,273	△3,622
少数株主への配当金の支払額		△6	△6
その他		85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,441	38,180
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△11
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△2,020	917
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,235	3,199
VII 分割に伴う現金及び現金同等物		—	△23
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物		1,983	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,199	4,092

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 1社 連結子会社名 下田タウン(株)	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 2社 下田タウン(株) Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 イオン保険サービス(株) イオン保険サービス(株)は、当連結会計年度において、会社分割により新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 器具備品 2年～20年	① 有形固定資産 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)
(3)繰延資産の処理方法	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産 同 左
(4)重要な引当金の計上基準	③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却 4 年～30年 _____	③ 長期前払費用 同 左 社債発行費については支出時に費用処理しております。
	① 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左
	② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	② 賞与引当金 同 左
	③ 役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	③ 役員賞与引当金 同 左
	④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	④ 退職給付引当金 同 左
	⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員慰労金制度を廃止いたしました。2007年 5 月17日開催の株主総会決議により、その支払は役員の退任時としており、役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しております。	_____

項 目	前連結会計年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準		在外子会社の資産及び負債は、在外子会 社の決算日の直物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差額は純資産の部にお ける為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の 方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。また、特例処理の要件を満たす 金利スワップについては特例処理によっ ております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避 する目的で行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動またはキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、両者の変動額を基 礎にして判断しております。ただし、特 例処理によっている金利スワップについ ては有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定（のれん） の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。 なお、保険料預り金については、提出会 社名義の現金及び預金であります。他へ の流用が禁止された現金及び預金であり、 実質、保険会社の現金及び預金であるた め、現金及び現金同等物から除外しており ます。	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2007年 2 月21 日 至 2008年 2 月20 日)	当連結会計年度 (自 2008年 2 月21 日 至 2009年 2 月20 日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2007年 2 月21 日 至 2008年 2 月20 日)	当連結会計年度 (自 2008年 2 月21 日 至 2009年 2 月20 日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「投資有価証券売却益」は前連結会計年度にて営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△60百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記していた「受取保険金」(当連結会計年度8百万円)及び「支払手数料」(当連結会計年度186百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度に区分掲記していた「差入保証金精算損」(当連結会計年度3百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年2月20日)	当連結会計年度 (2009年2月20日)																																				
※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>83,364百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>35,807</td></tr> <tr> <td>計</td><td>119,172</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,355百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>9,510</td></tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)</td><td>856</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>40,393</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>14,763</td></tr> <tr> <td>計</td><td>68,878</td></tr> </table>	建物及び構築物	83,364百万円	土地	35,807	計	119,172	短期借入金	3,355百万円	1年以内返済予定の長期借入金	9,510	流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	856	長期借入金	40,393	預り保証金	14,763	計	68,878	※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>92,179百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>38,405</td></tr> <tr> <td>計</td><td>130,584</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>7,655百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>7,750</td></tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)</td><td>856</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>44,624</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>14,316</td></tr> <tr> <td>計</td><td>75,202</td></tr> </table>	建物及び構築物	92,179百万円	土地	38,405	計	130,584	短期借入金	7,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	7,750	流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	856	長期借入金	44,624	預り保証金	14,316	計	75,202
建物及び構築物	83,364百万円																																				
土地	35,807																																				
計	119,172																																				
短期借入金	3,355百万円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	9,510																																				
流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	856																																				
長期借入金	40,393																																				
預り保証金	14,763																																				
計	68,878																																				
建物及び構築物	92,179百万円																																				
土地	38,405																																				
計	130,584																																				
短期借入金	7,655百万円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	7,750																																				
流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	856																																				
長期借入金	44,624																																				
預り保証金	14,316																																				
計	75,202																																				
※2. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高1,602百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は101百万円であります。	※2. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高1,201百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は85百万円であります。																																				
3. 貸出コミットメント 提出会社は、2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額550百万円)を締結しております。	3. 貸出コミットメント 提出会社は、2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額550百万円)を締結しております。																																				

(連結損益計算書関係)

415

前連結会計年度 (自 2007年 2 月21 日 至 2008年 2 月20 日)	当連結会計年度 (自 2008年 2 月21 日 至 2009年 2 月20 日)																																				
※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物売却益 2,362百万円 その他 0 計 2,362	※ 1. _____																																				
※ 2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 1,045百万円 器具備品除却損 82 ソフトウェア除却損 32 その他除却損 0 計 1,161	※ 2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 1,285百万円 器具備品除却損 35 計 1,320																																				
※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																				
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>大阪府</td><td>2,262</td></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物</td><td>宮崎県</td><td>2,072</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>鳥取県</td><td>137</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>熊本県</td><td>263</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>4,735</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	大阪府	2,262	店舗	土地及び建物	宮崎県	2,072	遊休資産	土地	鳥取県	137	遊休資産	土地	熊本県	263	計			4,735	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>宮崎県</td><td>1,312</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>1,312</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	宮崎県	1,312	計			1,312
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																		
店舗	土地及び建物等	大阪府	2,262																																		
店舗	土地及び建物	宮崎県	2,072																																		
遊休資産	土地	鳥取県	137																																		
遊休資産	土地	熊本県	263																																		
計			4,735																																		
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																		
店舗	土地及び建物等	宮崎県	1,312																																		
計			1,312																																		
当社グループは、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。	当社グループは、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。																																				
上記の資産グループは、地価の著しい下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。	上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。																																				
減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,496百万円 器具備品 1 土地 3,237 計 4,735	減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 415百万円 土地 896 計 1,312																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,011,232	121,116,275	—	181,127,507
合計	60,011,232	121,116,275	—	181,127,507
自己株式				
普通株式	8,792	13,321	17,740	4,373
合計	8,792	13,321	17,740	4,373

(注) 1. 発行済株式の増加株式数121,116,275株は、2007年2月21日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加60,011,232株及び株式会社ダイヤモンドシティとの合併に際して発行したことによる増加61,105,043株であります。

2. 自己株式の増加株式数13,321株は、2007年2月21日をもって1株を2株に株式分割したことによる増加8,792株及び単元未満株式の買取りによる増加4,529株であります。また、減少株式数17,740株は合併に伴い、株式会社ダイヤモンドシティの株主に対して割当交付したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年4月4日 取締役会(イオンモー ル株)	普通株式	1,800	30.00	2007年2月20日	2007年5月7日
2007年7月23日 取締役会(イオンモー ル株)	普通株式	900	7.50	2007年8月20日	2007年10月26日
2007年7月23日 取締役会(株)ダイヤモ ンドシティ)	普通株式	573	7.50	2007年8月20日	2007年10月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	2008年2月20日	2008年4月25日

当連結会計年度（自 2008年 2 月21 日 至 2009年 2 月20 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	181,127,507	—	—	181,127,507
合計	181,127,507	—	—	181,127,507
自己株式				
普通株式	4,373	3,342	—	7,715
合計	4,373	3,342	—	7,715

（注）自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	55
合計		—	—	—	—	—	55

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2008年 4 月 7 日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	2008年 2 月20 日	2008年 4 月25 日
2008年 9 月 8 日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	2008年 8 月20 日	2008年10月31 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2009年 4 月 6 日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	2009年 2 月20 日	2009年 4 月30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)																						
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年2月20日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,638百万円</td></tr> <tr> <td>保険料預り金</td><td style="text-align: right;">△439</td></tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,199</u></td></tr> </table> 2. 合併による増加 当連結会計年度に合併した株式会社ダイヤモンドシティより承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した純資産額は49,204百万円であります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,937 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">134,139</td></tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>140,077</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">46,943 百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">43,929</td></tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>90,872</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,638百万円	保険料預り金	△439	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,199</u>	流動資産	5,937 百万円	固定資産	134,139	<u>資産合計</u>	<u>140,077</u>	流動負債	46,943 百万円	固定負債	43,929	<u>負債合計</u>	<u>90,872</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年2月20日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,092百万円</td></tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,092</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,092百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,092</u>
現金及び預金勘定	3,638百万円																						
保険料預り金	△439																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,199</u>																						
流動資産	5,937 百万円																						
固定資産	134,139																						
<u>資産合計</u>	<u>140,077</u>																						
流動負債	46,943 百万円																						
固定負債	43,929																						
<u>負債合計</u>	<u>90,872</u>																						
現金及び預金勘定	4,092百万円																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,092</u>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)																																																																																
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>180</td><td>128</td><td>52</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,115</td><td>925</td><td>1,189</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,295</td><td>1,053</td><td>1,242</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>402百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>846</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,248</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>461百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>412百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>16百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>22,795百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>203,248</td></tr><tr><td>合計</td><td>226,044</td></tr></table> (貸主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>5,558百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>34,055</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,613</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	180	128	52	器具備品	2,115	925	1,189	合計	2,295	1,053	1,242	1 年内	402百万円	1 年超	846	合計	1,248	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	412百万円	支払利息相当額	16百万円	1 年内	22,795百万円	1 年超	203,248	合計	226,044	1 年内	5,558百万円	1 年超	34,055	合計	39,613	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>103</td><td>75</td><td>27</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,780</td><td>701</td><td>1,078</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,884</td><td>777</td><td>1,106</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>316百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>776</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,093</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>473百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>417百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>25百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5) 利息相当額の算定方法 同 左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>22,206百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>181,268</td></tr><tr><td>合計</td><td>203,475</td></tr></table> (貸主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>5,980百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>35,500</td></tr><tr><td>合計</td><td>41,481</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	103	75	27	器具備品	1,780	701	1,078	合計	1,884	777	1,106	1 年内	316百万円	1 年超	776	合計	1,093	支払リース料	473百万円	減価償却費相当額	417百万円	支払利息相当額	25百万円	1 年内	22,206百万円	1 年超	181,268	合計	203,475	1 年内	5,980百万円	1 年超	35,500	合計	41,481
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	180	128	52																																																																														
器具備品	2,115	925	1,189																																																																														
合計	2,295	1,053	1,242																																																																														
1 年内	402百万円																																																																																
1 年超	846																																																																																
合計	1,248																																																																																
支払リース料	461百万円																																																																																
減価償却費相当額	412百万円																																																																																
支払利息相当額	16百万円																																																																																
1 年内	22,795百万円																																																																																
1 年超	203,248																																																																																
合計	226,044																																																																																
1 年内	5,558百万円																																																																																
1 年超	34,055																																																																																
合計	39,613																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	103	75	27																																																																														
器具備品	1,780	701	1,078																																																																														
合計	1,884	777	1,106																																																																														
1 年内	316百万円																																																																																
1 年超	776																																																																																
合計	1,093																																																																																
支払リース料	473百万円																																																																																
減価償却費相当額	417百万円																																																																																
支払利息相当額	25百万円																																																																																
1 年内	22,206百万円																																																																																
1 年超	181,268																																																																																
合計	203,475																																																																																
1 年内	5,980百万円																																																																																
1 年超	35,500																																																																																
合計	41,481																																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (2008年2月20日)			当連結会計年度 (2009年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	157	667	510	124	404	280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	271	185	△86	409	221	△188
合計		428	853	424	534	626	91

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度での減損実施額は82百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)			当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,102	921	—	575	75	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (2008年2月20日)	当連結会計年度 (2009年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	546	46
匿名組合出資金	350	—

(注) 株式の実質価額が、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(2008年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、吸収合併した株式会社ダイヤモンドシティはポイント制の社内積立退職一時金制度を採用しておりましたが、上記制度に移行を決定しております。

連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

当連結会計年度(2009年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2008年2月20日)	当連結会計年度 (2009年2月20日)
退職給付債務	△1,583百万円	△1,434百万円
年金資産	970	827
未積立退職給付債務	△613	△604
未認識数理計算上の差異	415	367
退職給付引当金	△198	△239

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
勤務費用	32百万円	32百万円
利息費用	37	37
期待運用収益	△19	△19
数理計算上の差異の費用処理額	70	73
その他(注)	105	89
小計	227	213
退職金制度移行に伴う損失	78	—
退職給付費用	306	213

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2008年2月20日)	当連結会計年度 (2009年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	1.92%	2.05%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 55百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20,200株
付与日	2008年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	1年間(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
権利行使期間	自 2008年5月21日 至 2023年5月20日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	2,750

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

提出会社は、2007年3月20日開催の取締役会決議を経て、2007年5月17日開催の定時株主総会において承認可決し、2007年8月21日付で株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称	イオンモール株式会社(当社)
事業の内容	S C 事業及び保険代理店事業

ロ. 被結合企業の概要(2007年8月20日現在)

名称	株式会社ダイヤモンドシティ
事業の内容	S C の賃貸及び管理運営
資本金	8,866 百万円
営業収益	25,668 百万円
当期純利益	2,662 百万円
総資産	140,077 百万円
純資産	49,204 百万円

(注) 営業収益及び当期純利益につきましては、2007年3月1日から2007年8月20日までの期間のものであります。

ハ. 当社が引き継いだ資産・負債の状況

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	5,937	流動負債	46,943
固定資産	134,139	固定負債	43,929
合計	140,077	合計	90,872

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

当社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（ＳＣ）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではＳＣビジネスにおいて、全国各地でＳＣを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。

この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社と株式会社ダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたＳＣ開発を進めてまいります。

ロ. 取引の概要

- ・ 合併の期日：2007年8月21日
- ・ 合併の方法：当社を存続会社とする吸収合併方式によります。
- ・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

株式会社ダイヤモンドシティの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.80株を割当交付した結果61,105,043株の普通株式を発行いたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理いたしました。なお、「のれん」は発生していません。

当連結会計年度（自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年 2月21日 至 2009年 2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税等 790 百万円 その他 382 繰延税金資産合計 1,172 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 5,304 百万円 長期前払費用 179 退職給付引当金 80 その他 671 繰延税金資産合計 6,235 繰延税金負債との相殺 △1,502 繰延税金資産の純額 4,733 繰延税金負債 建設協力金等 464 百万円 固定資産圧縮積立金 386 百万円 特別償却準備金 479 その他有価証券評価差額金 172 繰延税金負債合計 1,502 繰延税金資産との相殺 △1,502 繰延税金負債の純額 — 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.3%の差異は僅少なため記載を省略しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税等 483 百万円 その他 251 繰延税金資産合計 735 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 5,120 百万円 長期前払費用 254 退職給付引当金 274 その他 153 繰延税金資産合計 5,803 繰延税金負債との相殺 △1,178 繰延税金資産の純額 4,624 繰延税金負債 建設協力金等 343 百万円 固定資産圧縮積立金 144 百万円 特別償却準備金 576 その他有価証券評価差額金 113 繰延税金負債合計 1,178 繰延税金資産との相殺 △1,178 繰延税金負債の純額 — 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率39.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)

当社グループにおける事業部門はＳＣ事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、ＳＣ事業の営業収益、営業利益及び資産の金額の全セグメントの営業収益、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2008年 2月21日 至 2009年 2月20日)

当社グループは単一セグメントに属するＳＣ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）及び当連結会計年度（自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	総合小 売業	(被所有) 直接 55.8 間接 1.6	役員 3名	S C施設 の賃貸	S C施 設の賃 貸	13,691	営業未収 入金	1,165
										預り保証 金 (注) 2.	17,360
								担保の 提供	12,632	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	イオンデ ィライト (株)	大阪市 中央区	3,238	メンテ ナンス 業	—	—	S C施設の メンテナ ンス	S C施 設のメ ンテナ ンス	6,292	営業未 払金	591

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. イオン(株)の預り保証金には流動負債「その他」（1年以内返済予定の預り保証金）及び固定負債「その他」（長期前受収益）を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) イオン株式会社に対するS C施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が提出会社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。

(2) イオンディライト株式会社とのS C施設のメンテナンスの取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日）

兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	イオンリ テール㈱	千葉県 美浜区	50,000	総合小 売業	—	役員 2名	S C施設 の賃貸	S C施 設の賃 貸	9,129	営業未収 入金	1,158
										預り保証 金 (注)2.	15,746
								担保の 提供	12,219	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は預り保証金を除いて消費税等が含まれております。
2. 上記のの預り保証金には流動負債「その他」（1年以内返済予定の預り保証金）及び固定負債「その他」（長期前受収益）を含めて表示しております。
3. イオンリテール株式会社は2008年8月21日にイオン株式会社より小売等の事業部門を承継いたしました。上記の取引金額は2008年8月21日から2009年2月20日までの金額であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
イオンリテール株式会社に対するS C施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が提出会社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)		当連結会計年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)	
1株当たり純資産額	675.44円	1株当たり純資産額	772.90円
1株当たり当期純利益	115.63円	1株当たり当期純利益	118.09円
		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	118.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 提出会社は、2007年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。			
1株当たり純資産額	497.50円		
1株当たり当期純利益	101.50円		

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
当期純利益 (百万円)	17,439	21,390
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,439	21,390
期中平均株式数 (株)	150,815,842	181,121,498
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	— (一)	— (16,882)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2008年2月20日)			当事業年度 (2009年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,045			3,402	
2. 営業未収入金	※3		4,136			4,402	
3. 貯蔵品			30			30	
4. 前払費用			768			845	
5. 繰延税金資産			1,165			727	
6. 未収入金			6,519			9,627	
7. 1年以内回収予定の差 入保証金	※3		1,204			1,195	
8. その他			558			3,811	
貸倒引当金			△20			△80	
流動資産合計			17,408	4.7		23,961	5.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		218,768			295,456		
減価償却累計額		60,524	158,244		70,166	225,289	
2. 構築物		25,000			32,135		
減価償却累計額		9,888	15,112		11,311	20,823	
3. 機械及び装置		850			1,006		
減価償却累計額		305	545		349	657	
4. 車両及び運搬具		78			97		
減価償却累計額		35	42		48	48	
5. 器具備品		13,964			16,571		
減価償却累計額		8,152	5,812		9,448	7,123	
6. 土地			91,567			92,843	
7. 建設仮勘定			4,343			7,788	
有形固定資産合計			275,668	73.4		354,574	76.4
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			657			877	
2. 施設利用権			894			1,273	
3. その他			50			8	
無形固定資産合計			1,602	0.4		2,159	0.5

		前事業年度 (2008年 2 月20 日)			当事業年度 (2009年 2 月20 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,749			672	
2. 関係会社株式			140			313	
3. 関係会社出資金			—			308	
4. 長期貸付金			614			614	
5. 長期前払費用			10,126			12,878	
6. 繰延税金資産			4,685			4,562	
7. 差入保証金	※2, 3		62,705			61,858	
8. その他			682			1,997	
貸倒引当金			△7			△26	
投資その他の資産合計			80,697	21.5		83,178	17.9
固定資産合計			357,968	95.3		439,912	94.8
資産合計			375,377	100.0		463,874	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金			5,483			6,837	
2. 短期借入金	※1		11,455			12,955	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1		12,184			22,440	
4. コマーシャルペーパー			—			10,000	
5. 未払金			1,405			2,013	
6. 未払費用			1,012			953	
7. 未払法人税等			10,396			5,138	
8. 専門店預り金			16,064			20,508	
9. 預り金			2,613			2,567	
10. 前受収益			—			600	
11. 賞与引当金			591			428	
12. 役員賞与引当金			175			95	
13. 設備支払手形			18,960			46,883	
14. 設備未払金			10,113			6,082	
15. 1年以内返済予定の預り保証金	※1, 3		1,184			1,169	
16. その他			1,639			160	
流動負債合計			93,282	24.8		138,833	29.9

		前事業年度 (2008年 2 月20日)			当事業年度 (2009年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
Ⅱ 固定負債							
1. 社債			—			10,000	
2. 長期借入金	※ 1		58,983			69,343	
3. 退職給付引当金			198			239	
4. 預り保証金	※1, 3		100,203			106,133	
5. その他			1,124			787	
固定負債合計			160,509	42. 8		186,504	40. 2
負債合計			253,791	67. 6		325,337	70. 1
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1. 資本金			16,662	4. 4		16,662	3. 6
2. 資本剰余金							
資本準備金		16,971			16,971		
資本剰余金合計			16,971	4. 5		16,971	3. 6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,371			1,371		0. 3
(2) その他利益剰余金							
①固定資産圧縮積立金		565			527		
②特別償却準備金		701			843		
③別途積立金		28,770			28,770		
④繰越利益剰余金		56,304			73,190		
利益剰余金合計			87,712	23. 4		104,702	22. 6
4. 自己株式			△14	△0. 0		△22	0. 0
株主資本合計			121,333	32. 3		138,314	29. 8
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金			252	0. 1		166	0. 1
評価・換算差額等合計			252	0. 1		166	0. 1
Ⅲ 新株予約権			—			55	0. 0
純資産合計			121,585	32. 4		138,536	29. 9
負債純資産合計			375,377	100. 0		463,874	100. 0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)			当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 不動産賃貸収益		94,865			103,107		
2. 保険代理店手数料		2,239	97,104	100.0	—	131,107	100.0
II 営業原価							
不動産賃貸収益原価			57,182	58.9		83,184	63.5
営業総利益			39,922	41.1		47,922	36.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与及び賞与		1,891			1,892		
2. 賞与引当金繰入額		301			229		
3. 役員賞与引当金繰入額		156			95		
4. 退職給付費用		143			104		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		27			—		
6. 法定福利・厚生費		489			700		
7. 旅費交通費		619			745		
8. 賃借料		1,035			857		
9. 事業所税・租税公課		342			499		
10. 減価償却費		48			303		
11. 支払手数料		336			538		
12. その他		3,342	8,734	9.0	4,443	10,410	7.9
営業利益			31,188	32.1		37,512	28.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		340			576		
2. 受取配当金		55			103		
3. 受取退店違約金		338			595		
4. 受取保険金		16			—		
5. 工事負担金受入		79			—		
6. その他		149	980	1.0	110	1,386	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,513			1,822		
2. 支払手数料		294			—		
3. その他		66	1,879	1.9	631	2,453	1.8
経常利益			30,289	31.2		36,445	27.8

		前事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)			当事業年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 2						
1. 固定資産売却益		2,362			—		
2. 投資有価証券売却益		921			75		
3. 中途解約補償金受入		1,925			—		
4. 未払土地特別保有税戻 入益		—			277		
5. 匿名組合出資清算益		696			532		
6. その他		0	5,905	6.1	2	886	0.6
Ⅶ 特別損失	※ 3						
1. 固定資産除却及び売却 損		1,161			1,319		
2. 減損損失		4,735			1,312		
3. 有価証券評価損		—			82		
4. 差入保証金精算損		978			—		
5. その他		372	7,247	7.5	4	2,718	2.0
税引前当期純利益	※ 4		28,947	29.8		34,614	26.4
法人税、住民税及び事 業税		14,443			13,381		
法人税等調整額		△2,769	11,674	12.0	620	14,001	10.7
当期純利益			17,273	17.8		20,612	15.7

不動産賃貸収益原価明細書

		前事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)			当事業年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 人件費			3,097	5.4		3,777	4.5
Ⅱ 経費							
1. 設備管理費		8,268			10,928		
2. 水道光熱費		2,691			4,283		
3. 賃借料		22,618			35,126		
4. 減価償却費		10,401			13,999		
5. その他		10,104	54,084	94.6	15,069	79,407	95.5
不動産賃貸収益原価			57,182	100.0		83,184	100.0

(注) S C事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
2007年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	7,165	530	42,667	43,197	△15	58,143	972	972	59,115
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△3,273	△3,273		△3,273			△3,273
当期純利益					17,273	17,273		17,273			17,273
自己株式の取得							△14	△14			△14
合併による増加	8,866	9,806	9,806	841	29,674	30,515	16	49,204	0	0	49,204
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									△720	△720	△720
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	8,866	9,806	9,806	841	43,674	44,515	1	63,190	△720	△720	62,470
2008年2月20日 残高 (百万円)	16,662	16,971	16,971	1,371	86,341	87,712	△14	121,333	252	252	121,585

当事業年度（自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）

	株主資本								評価・換算差額等		新株予 約権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他 利益剰 余金	利益剰 余金合 計						
2008年2月20日 残高 (百万円)	16,662	16,971	16,971	1,371	86,341	87,712	△14	121,333	252	252		121,585
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△3,622	△3,622		△3,622				△3,622
当期純利益					20,612	20,612		20,612				20,612
自己株式の取得							△8	△8				△8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									△85	△85	55	△30
当事業年度中の変動額合計 (百万円)					16,989	16,989	△8	16,981	△85	△85	55	16,951
2009年2月20日 残高 (百万円)	16,662	16,971	16,971	1,371	103,331	104,702	△22	138,314	166	166	55	138,536

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)	当事業年度 (自 2008年 2月21日 至 2009年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以 下の年数を採用しております。 建 物 3年～39年 構 築 物 5年～39年 器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してあり ます。 (3) 長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費については支払時に費用処理し ております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによ る損失に備え、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パート タイマー）に支給する賞与に備え、支 給見込額のうち当事業年度に負担すべ き金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)	当事業年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)
6. リース取引の処理方法	(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同 左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同 左
7. ヘッジ会計の方法	(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員慰労金制度を廃止いたしました。2007年5月17日開催の株主総会決議により、その支払は役員の退任時としており、役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しております。	_____
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
	(3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。	(3) ヘッジ方針 同 左

項 目	前事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)	当事業年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)	当事業年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)	当事業年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)
(貸借対照表) 前事業年度に区分掲記していた「営業権」(当事業年度40百万円)は、重要性が低くなったため当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 「前受収益」は前事業年度にて流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「前受収益」は274百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度に区分掲記していた「受取保険金」(当事業年度8百万円)及び「支払手数料」(当事業年度186百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度に区分掲記していた「差入保証金精算損」(当事業年度3百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年2月20日)	当事業年度 (2009年2月20日)																																																
※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>79,431百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>35,807</td></tr> <tr> <td>計</td><td>115,239</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,355百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>9,212</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の預り保証金</td><td>856</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>39,072</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>14,763</td></tr> <tr> <td>計</td><td>67,260</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> </table> (対応する関係会社の債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,078百万円</td></tr> </table>	建物	79,431百万円	土地	35,807	計	115,239	短期借入金	3,355百万円	1年以内返済予定の長期借入金	9,212	1年以内返済予定の預り保証金	856	長期借入金	39,072	預り保証金	14,763	計	67,260	土地	364百万円	1年以内返済予定の長期借入金	263百万円	長期借入金	1,078百万円	※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>88,838百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>38,405</td></tr> <tr> <td>計</td><td>127,243</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>7,655百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>7,452</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の預り保証金</td><td>856</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>43,601</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>14,316</td></tr> <tr> <td>計</td><td>73,881</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> </table> (対応する関係会社の債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>815百万円</td></tr> </table>	建物	88,838百万円	土地	38,405	計	127,243	短期借入金	7,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	7,452	1年以内返済予定の預り保証金	856	長期借入金	43,601	預り保証金	14,316	計	73,881	土地	364百万円	1年以内返済予定の長期借入金	263百万円	長期借入金	815百万円
建物	79,431百万円																																																
土地	35,807																																																
計	115,239																																																
短期借入金	3,355百万円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	9,212																																																
1年以内返済予定の預り保証金	856																																																
長期借入金	39,072																																																
預り保証金	14,763																																																
計	67,260																																																
土地	364百万円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	263百万円																																																
長期借入金	1,078百万円																																																
建物	88,838百万円																																																
土地	38,405																																																
計	127,243																																																
短期借入金	7,655百万円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	7,452																																																
1年以内返済予定の預り保証金	856																																																
長期借入金	43,601																																																
預り保証金	14,316																																																
計	73,881																																																
土地	364百万円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	263百万円																																																
長期借入金	815百万円																																																
※2. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高1,602百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は101百万円であります。	※2. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高1,201百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は85百万円であります。																																																

前事業年度 (2008年2月20日)	当事業年度 (2009年2月20日)
※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 流動資産 営業未収入金 1,190百万円 1年以内回収予定の差入保証金 188百万円 固定資産 差入保証金 2,106百万円 流動負債 1年以内返済予定の預り保証金 923百万円 固定負債 預り保証金 16,707百万円 4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン(株) 1,128百万円 5. 貸出コミットメント 当社は、2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（SPC）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額550百万円）を締結しております。	※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 流動資産 営業未収入金 3百万円 4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン(株) 936百万円 5. 貸出コミットメント 当社は、2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（SPC）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額550百万円）を締結しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)	当事業年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)																																																						
※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物売却益 2,362百万円 その他売却益 0 計 2,362	※ 1. _____																																																						
※ 2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 894百万円 構築物除却損 150 器具備品除却損 82 ソフトウェア除却損 32 その他除却損 0 計 1,161	※ 2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 1,242百万円 構築物除却損 41 器具備品除却損 35 計 1,319																																																						
※ 3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>大阪府</td><td>2,262</td></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物</td><td>宮崎県</td><td>2,072</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>鳥取県</td><td>137</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>熊本県</td><td>263</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>4,735</td></tr></table> 当社は、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。 上記の資産グループは、地価の著しい下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>1,429百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>66</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1</td></tr><tr><td>土地</td><td>3,237</td></tr><tr><td>計</td><td>4,735</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	大阪府	2,262	店舗	土地及び建物	宮崎県	2,072	遊休資産	土地	鳥取県	137	遊休資産	土地	熊本県	263	計			4,735	建物	1,429百万円	構築物	66	器具備品	1	土地	3,237	計	4,735	※ 3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>宮崎県</td><td>1,312</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>1,312</td></tr></table> 当社は、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。 上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>409百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>5</td></tr><tr><td>土地</td><td>896</td></tr><tr><td>計</td><td>1,312</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	宮崎県	1,312	計			1,312	建物	409百万円	構築物	5	土地	896	計	1,312
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																				
店舗	土地及び建物等	大阪府	2,262																																																				
店舗	土地及び建物	宮崎県	2,072																																																				
遊休資産	土地	鳥取県	137																																																				
遊休資産	土地	熊本県	263																																																				
計			4,735																																																				
建物	1,429百万円																																																						
構築物	66																																																						
器具備品	1																																																						
土地	3,237																																																						
計	4,735																																																						
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																				
店舗	土地及び建物等	宮崎県	1,312																																																				
計			1,312																																																				
建物	409百万円																																																						
構築物	5																																																						
土地	896																																																						
計	1,312																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2007年2月20日 残高 (百万円)	263	767	26,300	15,335	42,667
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△17			17	
特別償却準備金の取崩		△218		218	
特別償却準備金の積立		152		△152	
剰余金の配当				△3,273	△3,273
当期純利益				17,273	17,273
合併による増加	319		2,470	26,884	29,674
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	302	△66	2,470	40,968	43,674
2008年2月20日残高 (百万円)	565	701	28,770	56,304	86,341

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	8,792	13,321	17,740	4,373
合計	8,792	13,321	17,740	4,373

(注) 増加株式数13,321株は、2007年2月21日をもって1株を2株に株式分割したことによる増加8,792株及び単元未満株式の買取りによる増加4,529株であります。また、減少株式数17,740株は合併に伴い株式会社ダイヤモンドシティの株主に対して割当交付したことによるものであります。

当事業年度（自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2008年2月20日 残高 （百万円）	565	701	28,770	56,304	86,341
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△38			38	
特別償却準備金の取崩		△175		175	
特別償却準備金の積立		316		△316	
剰余金の配当				△3,622	△3,622
当期純利益				20,612	20,612
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△38	141		16,886	16,898
2009年2月20日残高（百万円）	527	843	28,770	73,191	103,331

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	4,373	3,342	—	7,715
合計	4,373	3,342	—	7,715

（注） 増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)	当事業年度 (自 2008年 2月21日 至 2009年 2月20日)																																																																																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>148</td><td>104</td><td>44</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>31</td><td>23</td><td>7</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2, 115</td><td>925</td><td>1, 189</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 295</td><td>1, 053</td><td>1, 242</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>402百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>846</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 248</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>461百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>412百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>16百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>22, 795百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>203, 248</td></tr><tr><td>合計</td><td>226, 044</td></tr></table> (貸主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>5, 558百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>34, 055</td></tr><tr><td>合計</td><td>39, 613</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	148	104	44	車両及び運搬具	31	23	7	器具備品	2, 115	925	1, 189	合計	2, 295	1, 053	1, 242	1 年内	402百万円	1 年超	846	合計	1, 248	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	412百万円	支払利息相当額	16百万円	1 年内	22, 795百万円	1 年超	203, 248	合計	226, 044	1 年内	5, 558百万円	1 年超	34, 055	合計	39, 613	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>96</td><td>70</td><td>25</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>7</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1, 780</td><td>701</td><td>1, 078</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 884</td><td>777</td><td>1, 106</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>316百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>776</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 093</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>473百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>417百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>25百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5) 利息相当額の算定方法 同 左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>22, 206百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>181, 268</td></tr><tr><td>合計</td><td>203, 475</td></tr></table> (貸主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>5, 980百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>35, 500</td></tr><tr><td>合計</td><td>41, 481</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	96	70	25	車両及び運搬具	7	4	2	器具備品	1, 780	701	1, 078	合計	1, 884	777	1, 106	1 年内	316百万円	1 年超	776	合計	1, 093	支払リース料	473百万円	減価償却費相当額	417百万円	支払利息相当額	25百万円	1 年内	22, 206百万円	1 年超	181, 268	合計	203, 475	1 年内	5, 980百万円	1 年超	35, 500	合計	41, 481
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	148	104	44																																																																																						
車両及び運搬具	31	23	7																																																																																						
器具備品	2, 115	925	1, 189																																																																																						
合計	2, 295	1, 053	1, 242																																																																																						
1 年内	402百万円																																																																																								
1 年超	846																																																																																								
合計	1, 248																																																																																								
支払リース料	461百万円																																																																																								
減価償却費相当額	412百万円																																																																																								
支払利息相当額	16百万円																																																																																								
1 年内	22, 795百万円																																																																																								
1 年超	203, 248																																																																																								
合計	226, 044																																																																																								
1 年内	5, 558百万円																																																																																								
1 年超	34, 055																																																																																								
合計	39, 613																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	96	70	25																																																																																						
車両及び運搬具	7	4	2																																																																																						
器具備品	1, 780	701	1, 078																																																																																						
合計	1, 884	777	1, 106																																																																																						
1 年内	316百万円																																																																																								
1 年超	776																																																																																								
合計	1, 093																																																																																								
支払リース料	473百万円																																																																																								
減価償却費相当額	417百万円																																																																																								
支払利息相当額	25百万円																																																																																								
1 年内	22, 206百万円																																																																																								
1 年超	181, 268																																																																																								
合計	203, 475																																																																																								
1 年内	5, 980百万円																																																																																								
1 年超	35, 500																																																																																								
合計	41, 481																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）及び当事業年度（自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2008年2月20日)		当事業年度 (2009年2月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	782 百万円	未払事業税等	475 百万円
その他	382	その他	251
繰延税金資産合計	<u>1,165</u>	繰延税金資産合計	<u>727</u>
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有形固定資産	5,261 百万円	有形固定資産	5,062 百万円
長期前払費用	179	長期前払費用	254
退職給付引当金	80	退職給付引当金	97
その他	671	その他	326
繰延税金資産合計	<u>6,192</u>	繰延税金資産合計	<u>5,740</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
建設協力金等	468 百万円	建設協力金等	343 百万円
固定資産圧縮積立金	386	固定資産圧縮積立金	144
特別償却準備金	479	特別償却準備金	576
その他有価証券評価差額金	172	その他有価証券評価差額金	113
繰延税金負債合計	<u>1,506</u>	繰延税金負債合計	<u>1,178</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,685</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,562</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.3%の差異は僅少なため記載を省略しております。		法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.5%の差異は僅少なため記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）
連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)		当事業年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)	
1 株当たり純資産額	671.28円	1 株当たり純資産額	764.58円
1 株当たり当期純利益	114.53円	1 株当たり当期純利益	113.80円
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	113.79円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、2007年 2 月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりです。			
1 株当たり純資産額	492.60円		
1 株当たり当期純利益	100.13円		

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)	当事業年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)
当期純利益 (百万円)	17,273	20,612
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,273	20,612
期中平均株式数 (株)	150,815,842	181,121,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(16,882)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)	当事業年度 (自 2008年 2 月21日 至 2009年 2 月20日)
—	—

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。